

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：消費者物価（東京都区部05年2月、全国1月）

発表日：2005年2月25(金)

～ 年度後半には特殊要因剥落へ ～

(No. J - 125)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 石井 博子
TEL: 03-5221-4549

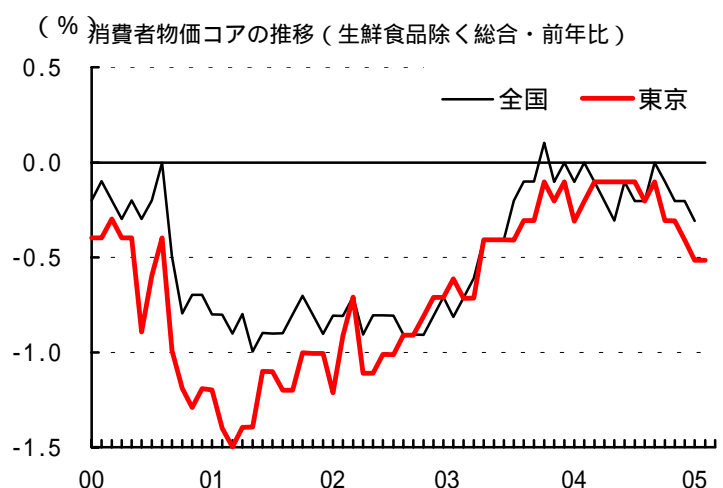
	全国							東京都区部			
	総合				財	サービス	総合				
	前年比	前期比	除く生鮮食品				前年比	前期比	除く生鮮食品		
03年	1Q	▲0.2	0.1	▲0.7	0.1	▲0.6	0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.7	▲0.0
	2Q	▲0.2	0.0	▲0.4	0.0	▲0.8	0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.1
	3Q	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	▲1.0	0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲0.1
	4Q	▲0.3	▲0.3	0.0	▲0.1	▲0.9	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.0
04年	1Q	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.4	0.2	▲0.3	0.2	▲0.2	▲0.1
	2Q	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0
	3Q	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1
	4Q	0.5	0.4	▲0.2	▲0.1	1.3	▲0.3	0.3	0.4	▲0.3	▲0.1
04年	1月	▲0.3	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.1
	2月	0.0	0.3	0.0	0.1	▲0.2	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.1
	3月	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.4	0.2	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0
	4月	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.0	▲0.8	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
	5月	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
	6月	0.0	0.3	▲0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	0.0
	7月	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1
	8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.2	0.0	▲0.2	0.0
	9月	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.1	0.0
	10月	0.5	0.3	▲0.1	0.0	1.1	▲0.1	0.3	0.3	▲0.3	▲0.1
	11月	0.8	0.2	▲0.2	▲0.2	2.0	▲0.4	0.6	0.2	▲0.3	0.0
	12月	0.2	▲0.4	▲0.2	0.0	0.7	▲0.3	0.0	▲0.3	▲0.4	▲0.1
05年	1月	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.3
	2月	-	-	-	-	-	-	▲0.5	0.0	▲0.5	0.1

(出所)総務省「消費者物価指数」(注)前期比は季節調整値

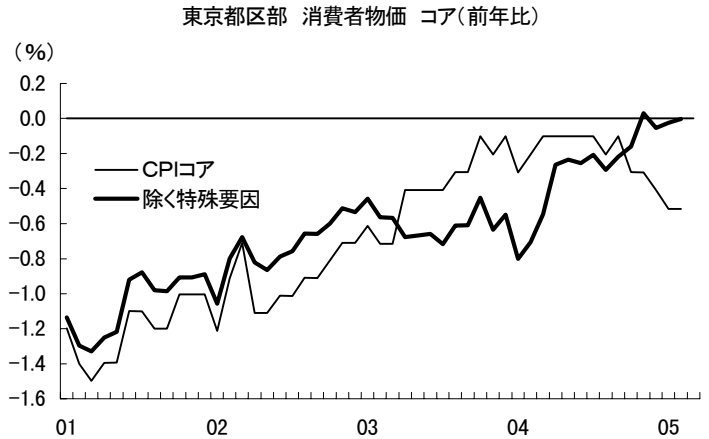
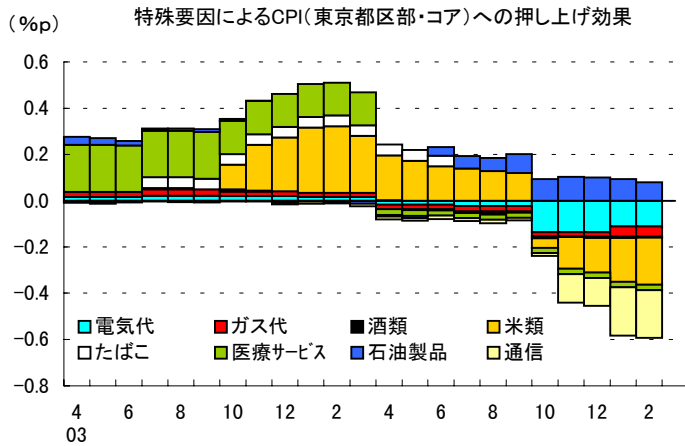
東京都区部 C P I ~ マイナス幅前月並み ~
05年2月の東京都区部C P Iコア(生鮮食品を除く総合)は前年比 0.5%と前月と同じ下落幅となった。これは市場コンセンサス通りであり、特にサプライズのない結果である。

一方、生鮮食品を含む総合指数も前年比 0.5%と前月より 0.2%ポイントマイナス幅が拡大し、コアと同じ下落幅となった。これまで総合指数を変動させていた生鮮食品についても、2月は同+0.5%(寄与度+0.02%p)と落ち着いてきており、攪乱要因ではなくなっている。

昨年末は生鮮食品の上昇が消費者の実質購買力を押し下げ消費鈍化につながったものの、1月以降はこの悪影響が剥落していることや、公共料金の値下げも加わることで、消費が下支えされることが期待される。



東京都区部の内訳をみると、押し下げ要因となっているのは前月と同様、昨年末から今年にかけて相次いで値下げされた電気・ガス代や通信など公共料金で、コアを 0.4%ポイント押し下げている。また、石油製品についても原油価格の落ち着きから2月は前月比で下落したほか、米類も下落が続くなど、特殊要因の押し下げは引き続き大きい。これら特殊要因を除くベースでは、ほぼ前年比横ばいとなっており、実態としてデフレ圧力が高まっているわけではないことには注意が必要だ。



全国CPI ～固定電話料金と電気代値下げが物価を押し下げ～

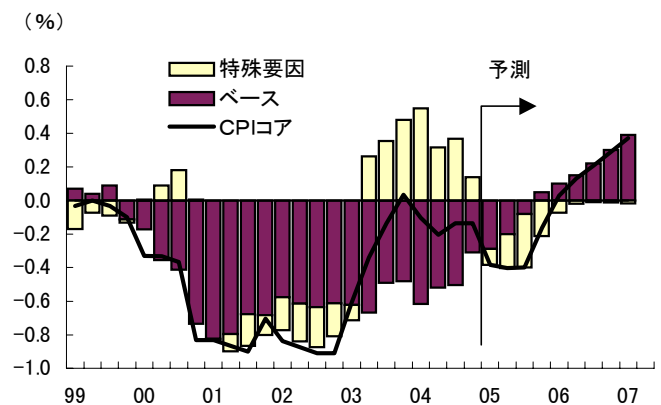
一方、1月の全国CPIコアは前年比 0.3%と前月より0.1%ポイントマイナス幅が拡大したが、1月からの固定電話料金や中部・九州・東北電力などの値下げの影響であり、こちらもコンセンサス通りの結果となっている。全国ベースでのマイナス幅が東京都区部と比べて小さいのは、電気料金において、東京・中部・九州・東北以外の電力会社がまだ値下げを実施していないことや、ガス料金において東京ガスが値下げした一方で全国ベースでは燃料高の影響の方が大きいことなどが要因である。電気代については、その他の電力会社が4月に値下げを実施する予定であるため、今後押し下げ寄与が拡大することが予想される。

これらの特殊要因を除くベースは、全国ベースでもマイナス幅縮小は続いており、東京都区部と同様の傾向が確認される。

物価は目先下落続くも年度後半にはマイナス幅縮小へ

ヘッドラインではコアのマイナス幅が拡大しているが、特殊要因を除くベースに示されている通り、物価のトレンドは緩やかなマイナス幅縮小が続いていると判断される。足元では低成長が続き、需給ギャップの縮小にも歯止めがかかっている状態にあるが、当研究所では7-9月以降に成長率が潜在成長経路へと復帰し、再び需給ギャップは縮小へと向かうと予想している。また、05年度後半には特殊要因が剥落していくことから、CPIコアも実態ベースに近づき、06年4-6月にはプラスへ転じていこう。

全国 消費者物価コア(前年比)



以上